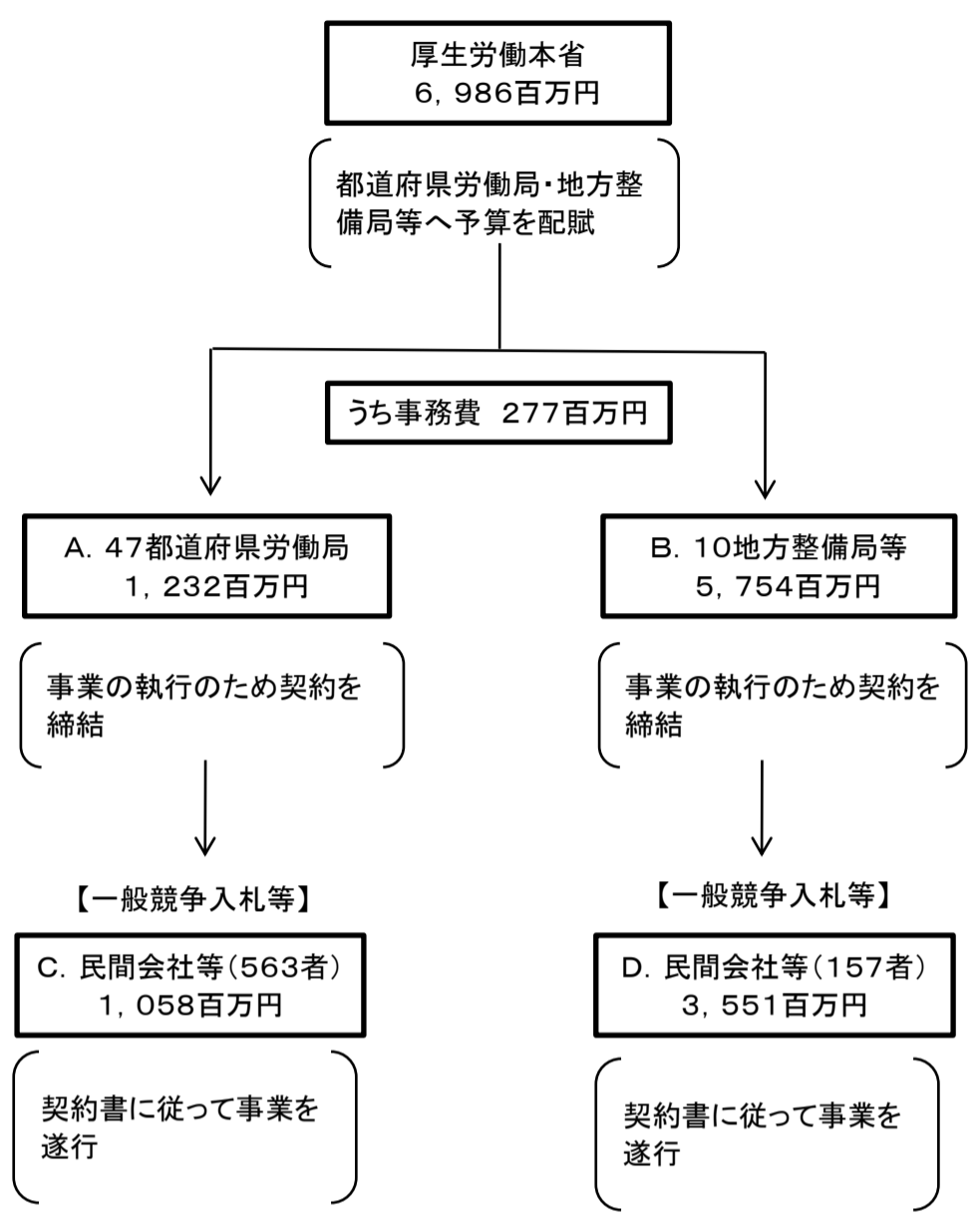


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	都道府県労働局等施設整備費	事業開始年度	昭和22年度	作成責任者		
担当部局庁	厚生労働省大臣官房	担当課室	地方課	課長 宮野 甚一		
会計区分	一般・特別会計(労災勘定及び雇用勘定)	上位政策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律(第9条) 国家公務員宿舎法第17条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号	関係する計画、通知等	庁舎等及び省庁別宿舎の取得等予定の調整について(昭和49年6月13日蔵理第2394号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の行政運営に必要な施設整備(老朽・狭隘化解消のための庁舎新営、安全確保のための改修等)を通じて、行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、庁舎新営、耐震改修工事、屋上防水工事、空調設備改修工事、太陽光発電設備設置工事等である。 事業実施の態様として、国交省地方整備局に支出委任を行う場合と各労働局が直接実施する場合がある。 大規模工事を行う必要がある場合には、各労働局が国交省の各地方整備局(営繕事務所)に協議を行い、整ったものについて、厚生労働省の予算を支出委任して行っている。 比較的規模の小さい(数百万円規模)工事案件については、各労働局が一般競争入札等の契約事務を行い、実施している。					
実施状況	実施件数(平成21年度実績).....720件 (内訳) 労働局が直接実施した案件.....563件 国交省へ支出委任した案件.....157件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10,096	9,992	9,049	8,246	5,474
	執行額	7,482	6,727	4,886		
	執行率	74.1%	67.3%	54.0%		
	総事業費(執行ベース)	7,482	6,727	4,886		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	【国交省への支出委任分】 ・庁舎の新営については、事前に、コスト面も含め財務省理財局、管轄財務局国交省官庁営繕部及び国交省地方整備局等の協議・審査を受け、認められた案件についてのみ、工事施行できることとなっている。改修については、国交省の専門職員が作成した営繕計画書に基づいて予算を配賦している。 ・国交省地方整備局の専門職員が随時、工事の監督を行い、工事完了後には検収を実施している。労働局においては国交省地方整備局から提出される建物の財産目録等の内容を確認し、本省へ報告している。本省においては労働局からの報告により確認を行っている。 【労働局直轄工事分】 ・事前に労働局から提出された見積書等を当課が精査した上で予算を配賦している。 ・一定の金額を超える案件については、事前に公共調達委員会の審査を経た上で予算を配賦している。 ・工事完成後、労働局職員による検収を経て、労働局から当課へ工事の実施状況を記載した「工事完了報告書」が提出され、当課にて内容を確認している。				
	見直しの余地	【国交省への支出委任分】 国交省が作成する営繕計画書における工事費用については、適正な単価等の設定がなされていると認識しているが、今後もコスト縮減の観点から、適正な水準の確保について要請していく。 【労働局直轄工事分】 ・不要不急の工事を行わないよう、各労働局からの要望について厳しく精査しているが、今後も、その取組を継続する。 特に、 ①地域からの社会的要請に基づいた、行政機関の劣化した機能の回復のための修繕や適正な行政運営に望ましい水準のための施設改善 ②施設面からの地球温暖化対策の積極的な推進に係る施設整備について優先的に実施することとする。				
予算監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 事業執行率が減少傾向にあることから、不要不急の工事は見送るなど整備実施個所の精査を行い、要求額の縮減を図ること。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



※A. 及びB. の金額は予算配賦額
※C. 及びD. の金額は契約額

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.徳島労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	庁舎新営用地の購入費	149			
工事費	庁舎等の整備に係る工事費	18			
その他	事務費(設計監理費、旅費)	7			
計		174	計		0
B.近畿地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	庁舎等の整備に係る工事費	1,789			
その他	事務費(設計監理費、旅費)	39			
計		1,828	計		0
C.民間会社等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	阿南労働総合庁舎新営用地の購入費	149			
計		149	計		0
D.民間会社等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	高知安定所建築工事	411			
計		411	計		0

■ブロック別 執行額上位10者

Aブロック支出先内訳(上位10者)

	都道府県労働局名称	金額 (百万円)
1	徳島労働局	174
2	東京労働局	97
3	北海道労働局	84
4	栃木労働局	82
5	長野労働局	71
6	和歌山労働局	66
7	茨城労働局	55
8	三重労働局	44
9	埼玉労働局	42
10	愛媛労働局	36

Bブロック支出先内訳

	地方整備局等名称	金額 (百万円)
1	近畿地方整備局	1,828
2	関東地方整備局	1,013
3	四国地方整備局	758
4	東北地方整備局	597
5	中国地方整備局	574
6	九州地方整備局	484
7	中部地方整備局	256
8	北海道開発局	130
9	北陸地方整備局	111
10	沖縄総合事務局	8

Cブロック支出先内訳(上位10者)

	民間会社等名称	金額 (百万円)
1	A氏	149
2	(株)ザイマックスビルマネジメント	72
3	織田建設(株)	36
4	松浦建設 株式会社	31
5	(株)日立コーポレーション	22
6	(株)上水戸大久保工務店	20
7	郷土建設(株)	20
8	(株)ノセヨ	20
9	(株)喜多工務店	17
10	洪崎建設(株)	17

Dブロック支出先内訳(上位10者)

	民間会社等名称	金額 (百万円)
1	日本国土開発(株) 四国支店	411
2	佐田建設(株)	205
3	梅林建設(株)福岡支店	181
4	(株)平野組	149
5	(株)第一土木	144
6	東洋建設(株) 北陸支店	125
7	アイサワ工業(株)	119
8	(株)近藤組	116
9	新生テクノス(株) 四国支社	113
10	斎久工業(株) 四国営業所	94